

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

2 調査の目的

国内各企業の事業継続や防災に係る取組の実態や、「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定状況について実態を把握し、BCP 策定を促進する方策等を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業について、産業及び資本金・常用雇用者数により、別添 1 のとおり分類した「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金 1 億円超の企業」

ただし、次の産業に属する企業を除く。

① 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

② 大分類 S－公務（他に分類されるものを除く）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 約 5,000 社（母集団の大きさ：約 24,000 社）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり）☐有意抽出）

事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）を母集団とし、企業規模別に層化して、各産業から無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア. 会社概要

イ. 災害等のリスク意識について

ウ. 災害等のリスク対応について

エ. 事業継続計画（BCP）策定状況等について

オ. 近年の自然災害による被害状況について

カ. 防災力向上のための地域貢献について

キ. 防災に関する取組について

ク.従業員にとって安心・安全な労働環境の整備について

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

- ・ 会社名は、事務作業を円滑に行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年12月31日時点

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

内閣府－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

〔調査方法の概要〕

- ・ 内閣府から調査事務を受託した民間事業者が、報告者となる調査対象企業に調査票及びオンライン調査回答用 Web サイトログインガイドを郵送する。
- ・ 各企業は調査票に記入し、郵送により回答を提出するほか、オンライン調査回答用 Web サイトを利用して回答することができる。
- ・ 民間事業者は、調査票の配布・取集、督促及び疑義照会を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☒ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期
☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年1月上旬～1月下旬

8 集計事項

別添2の集計事項一覧のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

調査結果及び調査結果（概要）をe-Statに掲載する。

（３）公表の期日

令和６年４月末（末日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日）までに公表する。

１０ 使用する統計基準

☐使用する→■日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）
☐使用しない

１１ 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）保存期間

記入済み調査票は１年、調査票の内容を記録した電磁的記録媒体は永年

（２）保存責任者

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）

調査対象の属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業について、産業及び資本金・常用雇用者数によって、表 1 のとおり分類した「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金 1 億円超の企業」を調査対象とする^(注)。

(注) ただし、次の産業に属する企業を除く。

- ① 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
- ② 大分類 S－公務（他に分類されるものを除く）

表 1 産業別の企業規模区分

産業	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者300人以下

(注) 産業の区分は、中小企業基本法の類型に基づいており、日本標準産業分類との対応関係は別紙のとおり。

なお、表 1 を、産業別に資本金と常用雇用者数のクロスで表したものが、表 2 である。

表 2 産業別に資本金×常用雇用者数で表した企業規模区分

【卸売業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【小売業】

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【サービス業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【製造業その他】

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下		
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

産業の区分と日本標準産業分類の対応関係

中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	大分類 I（卸売業、小売業）のうち 中分類 5 0（各種商品卸売業） 中分類 5 1（繊維・衣服等卸売業） 中分類 5 2（飲食料品卸売業） 中分類 5 3（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類 5 4（機械器具卸売業） 中分類 5 5（その他の卸売業）
小売業	大分類 I（卸売業、小売業）のうち 中分類 5 6（各種商品小売業） 中分類 5 7（織物・衣服・身の回り品小売業） 中分類 5 8（飲食料品小売業） 中分類 5 9（機械器具小売業） 中分類 6 0（その他の小売業） 中分類 6 1（無店舗小売業） 大分類 M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類 7 6（飲食店） 中分類 7 7（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類 G（情報通信業）のうち 中分類 3 8（放送業） 中分類 3 9（情報サービス業） 小分類 4 1 1（映像情報制作・配給業） 小分類 4 1 2（音声情報制作業） 小分類 4 1 5（広告制作業） 小分類 4 1 6（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） 大分類 K（不動産業、物品賃貸業）のうち 小分類 6 9 3（駐車場業） 中分類 7 0（物品賃貸業） 大分類 L（学術研究、専門・技術サービス業） 大分類 M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類 7 5（宿泊業） 大分類 N（生活関連サービス業、娯楽業） ※ただし、小分類 7 9 1（旅行業）は除く 大分類 O（教育、学習支援業） 大分類 P（医療、福祉） 大分類 Q（複合サービス事業） 大分類 R（サービス業＜他に分類されないもの＞）
製造業その他	上記以外の全て

「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」集計事項一覧

各調査項目について、企業規模別、業種別の区分で集計を行う。

【調査項目一覧】

● 会社概要

- 問 1. 主要な業種
- 問 2. 資本金又は出資金の額
- 問 3. 年間の売上高又は事業収入
- 問 4. 常用雇用者数
- 問 5. 株式上場、非上場の状況
- 問 6. 本所・本社・本店の地方自治体が定める浸水想定区域内への所在状況

● 災害等のリスク意識

- 問 7. 経営におけるリスク想定状況
- 問 7-1. リスク想定を行っていない理由
- 問 8. 重視しているリスク
- 問 8-1. リスクの定期的見直し

● 災害等のリスク対応

- 問 9. リスク発生時の対応で重視している観点
- 問 10. リスク発生時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組の実施状況
- 問 10-1. リスク発生時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取組内容
- 問 11. リスク対応を実施していく上での課題

● 事業継続計画（BCP）策定状況等

- 問 12. 事業継続計画（BCP）の策定状況
- 問 13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけ
- 問 14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目
- 問 15. 事業継続計画（BCP）の見直し状況
- 問 16. 事業継続計画（BCP）の対象災害の種類数
- 問 17. 事業継続計画（BCP）の対象災害の内容
- 問 18. 事業継続計画（BCP）の対象災害の種類追加の予定
- 問 19. 追加予定の災害の内容
- 問 20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題
- 問 21. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲（ステークホルダー）
- 問 22. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由
- 問 23. 事業継続計画（BCP）策定検討につながる制度やきっかけ

● 近年の自然災害による被害状況

- 問 24. 近年日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に被害を受けた体験
- 問 25. 被害体験時の事業継続計画（BCP）の有用性
- 問 26. 被害体験時の事業継続計画（BCP）が全く役に立たなかった理由
- 問 27. 被害を受けた際に有効であった取組
- 問 28. 被害後も実施している取組、及び被害後に新たに実施した取組
- 問 29. 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと

● 防災力向上のための地域貢献

- 問 30-1. 現地での活動内容
- 問 30-2. 被災地外から行った活動内容

● 防災に関する取組

- 問 31. 事業所建物の適用耐震基準
- 問 31-1. 旧耐震基準の充足状況
- 問 31-2. 旧耐震基準見直しの予定・計画
- 問 31-3. 新耐震基準の充足状況

問3 1－4. 新耐震基準見直しの予定・計画
問3 1－5. 新旧耐震基準耐震基準の充足状況
問3 1－6. 新旧耐震基準見直しの予定・計画
問3 2. 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止状況
問3 2－1. 今後の転倒防止実施の予定・計画
問3 3－1. 飲料水の備蓄状況
問3 3－2. 食料品の備蓄状況
問3 3－3. 災害時に使用できる簡易/携帯用トイレの備蓄状況
問3 3－4. 毛布の備蓄状況
問3 4. 帰宅困難者用の備蓄状況

● 従業員にとって安心・安全な労働環境の整備

問3 5. 従業員にとって安全で健康的な環境、及び多様な働き方への対応
問3 6. 従業員にとって安全で健康的な環境、及び多様な働き方の対策内容
問3 7. 情報の取扱いや情報セキュリティ管理についての対応

標本設計に関する資料（企業 BCP）

1 標本抽出の具体的な方法

事 項	記 載 内 容
抽出方法	<p>【層化無作為抽出法】</p> <p>企業規模^(注)別に層化し、各産業から無作為抽出を行う。</p> <p>(注) 企業規模は、資本金及び常用雇用者数による、「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」の3区分としている。</p>
抽出枠	<p>【調査対象の範囲】</p> <p>①地域的範囲：全国</p> <p>②属性的範囲：申請事項記載書（別添1）「調査対象の属性的範囲」に記載のとおり</p> <p>【母集団企業数】</p> <p>約 24,000 企業</p> <p>【サンプルフレーム】</p> <p>事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）企業名簿</p>
目標精度	± 4 %
目標回収率	35%
計算式	<p>【必要回収数及び報告者数の算出】</p> <p>信頼水準 95.5%、令和3年度調査のBCP策定率を所与として、サンプル誤差が±4%になるために必要となる必要回収数を算出した後に、回収率を35%と想定して報告者数を算出（表1参照）</p> <p>※必要回収数 N は、母集団のBCP策定率 P として以下計算式で算出</p> $N \geq 4P(1-P) \div (0.04 \times 0.04)$
抽出率	<p>上記報告者数を、「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」の母集団企業数^(注)で割り、抽出率を決定（表1参照）</p> <p>(注) 母集団企業数は、令和元年次フレームを用いている。</p>

表1 企業規模別の必要回収数、報告者数及び抽出率

区分	母集団企業数 (令和元年次フレーム)	BCP策定率 (令和3年度調査)	サンプル 誤差	必要回 収数 *	報告者数と抽出率（回収率35%）	
					報告者数	抽出率
大企業	3,614	70.8%	± 4%	517	1,477	40.9%
中堅企業	6,859	40.2%	± 4%	601	1,717	25.0%
その他企業	13,489	41.9%	± 4%	609	1,739	12.9%
合計	23,962			1,726	4,933	20.6%

* 抽出率が高く有限母集団修正を行うことが望ましいが、ここでは簡易に算出

【産業別・企業規模別の報告者数の算出】

表 1 で求めた企業規模別の抽出率と、表 2 の産業別・企業規模別の母集団企業数を用いて、ランダム抽出により、産業別・企業規模別の報告者数を、表 3 のとおり算出する。

表 2 産業別・規模別の母集団企業数

産業	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業または漁業	5	3	108
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	47
建設業	189	63	756
製造業	1,401	566	3,617
電気・ガス・熱供給業・水道業	25	6	326
情報通信業	209	170	1,768
運輸業・郵便業	160	75	754
卸売業	517	925	1,370
小売業	256	1,977	287
金融・保険業	252	15	974
不動産業・物品賃貸業	115	49	1,518
学術研究、専門・技術サービス業	229	543	906
宿泊業、飲食サービス業	94	595	194
生活関連サービス業、娯楽業	57	539	354
教育・学習支援業	11	113	62
医療、福祉	10	215	91
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	79	1,005	357
合計	3,614	6,859	13,489

表 3 産業別・規模別の報告者数

産業	大企業	中堅企業	その他企業
農業、林業または漁業	2	1	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	6
建設業	77	16	98
製造業	574	142	466
電気・ガス・熱供給業・水道業	10	2	42
情報通信業	85	43	227
運輸業・郵便業	65	19	97
卸売業	212	231	177
小売業	105	494	37
金融・保険業	103	4	126
不動産業・物品賃貸業	47	12	195
学術研究、専門・技術サービス業	94	136	117
宿泊業、飲食サービス業	38	149	25
生活関連サービス業、娯楽業	23	135	46
教育・学習支援業	4	28	8
医療、福祉	4	54	12
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	32	251	46
合計	1,477	1,717	1,739

2 代替標本の選定を行う場合の方法

廃業企業や倒産合併企業については事前に発送対象から除外するようにしていることから、代替標本の選定は行わない。

3 母集団推計を行う場合の推計方法

集計時に母集団推計は行わない。